

令和4(2022)年度 教育センター運営委員会議事録（概要）

- 開催日時：令和5(2023)年2月7日（水）午前9時30分から午前11時00分
- 会場：市役所1階多目的室
- 出席者：小野寺正幸委員、早津康浩委員、力石和恵委員、山田智委員、庭山敦委員、五十嵐一樹委員、梅川豊委員、廣川乗委員、青木利恵子委員、宮坂哲也委員、石黒功委員 以上11名（渡邊阿里沙委員、欠席）
- 事務局：近藤柏崎市教育長、堀刈羽村教育長、池田所長、千原副所長、樋口指導主事、田村情報教育主事、岸専任所員、近藤協力員、小山課長代理 以上9名
計 20名

（司会進行：小山課長代理）

I 開会のあいさつ

近藤柏崎市教育長挨拶

教育センターは教職員の研修、研究の場であり、それが子どもたちの学力向上、育成につながるという非常に大きな意味をもっている場である。

令和3(2021)年3月に文部科学大臣から「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についてという諮問を受け、中央教育審議会が同年11月答申を発表した。個人的な見解を加えまとめると「変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続ける教師」「子ども一人一人の学びを最大限に引き出す役割を果たせる教師」「子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力を備えている教師」そして、「教師の資質向上により、質の高い教育、教職員集団の実現を図る」加えて、「教師が創造的で魅力ある仕事であることを児童生徒はじめ多くの市民、国民に再認識してもらおうべく、教師自身も士気を高め、誇りをもって働くこと」と考える。

こういった意味でも、今後、教育センターの果たす役割がさらに大きくなってきているのではないかと。

本日は、これらを踏まえ、それぞれのお立場からご意見を承りたい。

堀刈羽村教育長挨拶

I C Tの活用によって令和の日本型教育を目指し、一人一人を伸ばす教育に常に励んでいただいていると思う。柏崎・刈羽の地域の学校教育の向上と発展に普段からご尽力いただき感謝申し上げます。

コロナ禍と共存、共栄する時代がきている。教育を担う先生方が、学びを止めないようにしていただきたい。

Ⅱ 自己紹介

各委員、事務局の自己紹介

本委員会の委員長、副委員長を選出

柏崎市立教育センター管理運営規則 第2条第1項に「委員長及び副委員長をそれぞれ1人置き、委員の互選により定める」とある。

立候補、推薦がないので、事務局案として委員長は山田委員に、副委員長は庭山委員にお願いしたい。

山田委員長、委員長席へ。

(司会進行：山田委員長)

Ⅲ 報告・協議

1 今年度の事業運営及び実績報告について

(1) 教育研究班（教職員研修）

千原（副）：ア 今年度の成果

1月20日現在、93講座実施、2,420人の受講者を得ることができた。昨年度は104講座2,131人だった。講座数は少なくなったが受講者は300人ほど増えた。

これまで感染症対策を積み重ねてきたので、対面型と遠隔型のそれぞれの良さを生かせる研修ができた。対面の場合には交流できるようにし、遠隔型のときは講義だけでなくグループを組んで情報交換を行ってきた。授業公開や協議会など学校現場での講座は、ほとんど対面型で実施できた。

外部講師による研修も両方の型を取り入れ、各教科の授業の在り方について学ぶ機会を確保することができた。

今年度、力を入れた学力向上に関する講座では、全国で活躍する優れた講師による匠の授業を実施。GIGAスクール1人1台端末講座、社会の要請に応える講座等の実施によって、教職員の資質、能力の向上を図ることができた。

授業づくりおうえん講座と題して、研修を進めている学校を応援する講座（18回209人）、ミライシード研修（6回86人）、学級経営ゼミ（30回133人）の出前講座を充実させた。合計54回428人の受講であった。指導主事等が学校現場に出向いていくことで、全校体制で研修に取り組むことができた。

教科だけでなく、自殺、虐待、不登校、ヤングケアラー、LGBTQ、食物アレルギー、特別支援教育、防災・安全教育等、今日的な課題の解決につながる多様な研修講座を実施し、多くの方が受講した。

他団体・組織と連携して研修講座を実施することによって、先生方がいろいろ

ろな機関と繋がることができるようにした。

イ 今後の課題

学力向上に関する研修、優れた授業に学ぶ講座をさらに充実し、児童生徒の学力向上につながる研修を設定していく。

GIGAスクール構想1人1台端末を活用した授業に関する研修を充実していく必要がある。どの教員も学べる研修体制を工夫する必要がある。

外部との連携の研修も引き続き実施していきたい。

令和5年4月1日開始の「研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組み」に対応し、「新たな教師の学び」を実現するために効率的・効果的な研修実施体制を整える必要がある。

教育研究班（情報教育）

田村（情）：情報教育と記してあるが「教育の情報化」として捉えて欲しい。

ア 柏崎市学校教育ネットワークの運営支援

柏崎市のネットワークが止まることなく動き、ネットワークの運用、セキュリティ面で大きなトラブルが出ていないことが最大の成果である。

数年前は、柏崎市のネットワーク配下にある端末は約2000台であった。それがGIGAスクール導入後、約5000台になった。実は端末が2000から5000に増えたがネットワークは強化されていない。それは、ネットワークの構築を改善しようとする膨大な費用がかかるためである。さまざまな工夫をしながら運用している状況である。

セキュリティの確保という点で、数千台が同時にアップデートを始めるとネットワークが麻痺してしまう。これは改善の余地があるので、引き続き検討を進めていきたい。

イ 教育の情報化の推進

校務支援システムの講習会と情報モラルの研修を実施した。15講座137人の受講者で昨年度とそれほど差はない。

児童生徒、保護者への情報モラルの指導、啓発ということで、学校に出向き、講演会を行った。18回、1,881人に実施した。1人1台端末となり今まで以上に問題が生じやすい環境となった。学校も危機感を感じたようで、昨年より講演回数は増えた。引き続きサポートを続けていきたい。

ウ 校務支援システム（校支援）の運用支援

校支援を本格的に運用開始して3年目。安定的な運用になった。今年度からは、サブシステムである校納金の運用が始まった。その部分はまだ安定していないが全体的に見れば安定していると言ってよい。

毎年4月になると、他市で違うシステムを使用していた先生方が多く柏崎

市に転入される。また、安定的な運用になったとしてもトラブルは消えることなく発生する。今後も細かなサポートが必須である。

(2) 教育研究班（科学技術教育センター）

岸（専）：(1) 研修・科学振興事業

①研修講座（教職員向け）

理科センターから始まって今年度は57年を終える年になる。

今年度は新型コロナウイルス感染症による中止はなく252人の受講者を得た。昨年よりも37名増であった。タブレット活用を盛り込んだ研修も100パーセントではなかったが実施できた。

参加者に「研修内容はわかりやすかったか」「提案は妥当性があったか」「指導に生かしたいか」というアンケートをとってきたが、いずれも100パーセントの高評価であった。

②学校等の要請研修

これまで、教職員研修においてタブレット研修は設けてきたが、学校からの要請研修において、児童生徒がタブレットを活用し、個別最適化した深い学びの実現に至るような授業提案をしてこなかったのが、今後の課題としたい。

③科学教育振興事業

今年度、科学作品は156作品、科学研究発表会は28発表であった。

いきいきわくわく科学賞では、県知事賞1、新潟日報社賞1、優秀賞3と大変素晴らしい成績をおさめてくれた。

コロナ対策を施しながら、科学のえんま市2022を実施した。

新規事業として、天文教室3回、標本作成実演教室を3回、博物館と共催で行った。この成果が子どもたちに出てくることを期待している。さらに実体験を積む生徒を増やしていきたい。

(2) 科学教育支援事業

センターだよりは、教職員対象プラス児童生徒へ配付できるような紙面を用意したが、児童生徒への配付はまだまだ少数であった。次年度の課題である。標本作製ビデオ4本制作し公開した。これらの貸出に力をいれていきたい。

(3) 地域との連携

科学のえんま市、放射線教室は、各種団体と連携し順調に実施できた。

—質疑—

委員長：令和4年度の事業運営及び実績報告、教育研究班（教職員研修、情報教

育) へのご意見、質問は。

A 委員 : 来年度への要望である。新採用は初任者研修に行くため空き時間をつくらなくてはならず、理科、図画工作、書写の時間をそれに充てることが多い。そのため、次の学校に異動した際、これらの教科の指導方法が分からず、指導力が低い傾向にある。可能であれば、主要教科以外の理科、芸能教科の研修の開設、ならびに充実を希望する。

千原副所長 : 初任者は研修に出にくいと思っていたが、今の話を聞いて非常に納得した。来年度に向けてぜひ検討していきたい。

委員長 : 芸能教科の重視についてご意見はあるか。

B 委員 : 学力向上というと五教科が重視されるが、技能教科での子どもの姿を見ると、子どもたちの学力の高さが見えてくる。そういったところを重視すると人間性が育成され、幅の広い面の育成につながると考える。よって、研修の機会があるとありがたい。

委員長 : 要望でも結構である。

C 委員 : ヤングケアラーについて。国も令和 4 年度から 3 年間力を入れていくとしている。先生方は、子どもたちを直接見ておられ、こういった問題の入り口として大変大事な位置にいらっしゃる。今後もこういった研修の充実を継続して行って欲しい。

千原副所長 : 来年度も実施できるように検討している。

委員長 : 令和 4 年度の事業運営及び実績報告、科学班へのご意見、質問は。

全委員 : なし

委員長 : 令和 4 年度の事業運営及び実績報告について、承認いただけるか。

全委員 : 承認

2 令和 5 年度（2023）年度の事業概要

千原（副） : (1) 研修講座

授業づくりや授業改善を中核にした研修を実施していき、特に、学力向上に関する研修を充実するよう計画中である。

コロナ禍で培った研修方法、集合研修、遠隔型オンライン研修、オンデマンド研修等、研修形態を工夫しながら研修形態を整えていきたい。

教師の個別最適な学びのため、研修プログラムの情報を分かりやすく可視化して提供していきたい。

学校の情報も収集し提供していきたい。

校内研修おうえん講座の申込は随分増えてきてはいるが、さらに多くの学校に活用してもらえよう周知に力をいれていきたい。

GIGAスクール構想1人1台端末活用研修については、ICT支援員と連携し、教師一人一人が、効果的な活用ができるよう計画していきたい。

田村（情）：(2) 教育の情報化の推進

校支援の運用支援を引き続き行う。先生方の働き方改革に繋がるよう、研修を進めるとともに、機能の改善等にも努めていきたい。

文部科学省が出しているセキュリティポリシーにおいて、今までは、先生方が使用するネットワークと児童生徒が使用するネットワークを分離するよう言われていたが、GIGAスクール端末の整備によって、必ずしもネットワーク分離を必要としない。別の方法でセキュリティを担保した上で、シームレスに繋がるようにしていくという傾向になりつつある。そうなると、先生方の端末も授業だけでなく校務にも活用できるようになるかもしれない。

また、GIGAスクール構想1人1台端末において、さまざまなIDの管理が必要であり、それが負担になっている。今後、シングルサインオンができるような環境構築について助言等を行っていきたい。

情報モラル指導、啓発も継続して行っていきたい。

さまざまな活用に向けての情報発信を進めていきたい。

近藤（協）：(3) 柏崎刈羽地区科学技術教育センター

ア 研修・科学振興事業

理科教材や授業のビデオ化を進め、先生方に利用してもらえようにした

い。

児童生徒がタブレットを活用する提案を含んだ研修を実施したい。

他教育団体との共催による研修会を充実させていきたい。上越地区（上越、糸魚川、妙高）と連携を密にとっているため、野外研修等の参加を促していきたい。

上越科学技術教育研究会では、理科の授業力向上で授業実践を発表する場がある。柏刈地区でも参加して教員の資質向上を高めていきたい。

要請研修では、ICT機器の活用を踏まえながら支援を行っていきたい。

科学のえんま市をはじめ、他団体と連携を図って充実させていきたい。

イ 科学教育支援事業

物品の貸し出しを充実させていきたい。

柏崎天文同好会より天体の写真を多く借用できることになった。新規事業として、来年度、その写真を活用し学校別に天文写真展を行う。

ウ 地域との連携

博物館との連携を図っていきながら、プラネタリウム活用、標本作製会、星空観察会を充実させていきたい。

原子力広報センター、海洋生物環境研究所、新潟工科大学との連携を深め、さまざまな事業を充実させていきたい。

保護者等への科学への興味関心を高めていけるように、センターたよりを通じて広報活動を行っていきたい。その際、現職の理科主任の先生に協力してもらい、より多角的、多面的な視点での情報を発信できるものに高めていきたい。

—質疑—

- 委員長 : 令和5年度(2023)年度の事業概要(案)へのご意見、質問は。
- D委員 : GIGA スクール構想で整備されている iPad が使用できなくなったらどうなるのか。
- 近藤教育長 : さまざまな教育長会議で国にお願いしているが、今のところ国から返答はない。各自治体、あるいは各家庭にご負担をしていただかなくてはならないかもしれない。しかし、教育の差別化があってはならない。継続して声を上げていきたい。
- D委員 : 大学ではキーボードが打てない学生がいるため、タブレットを廃止し、キーボード付きのノートパソコンに切り替えた。就職のためにキーボードが必要と考えてのことである。学校にパソコン教室はないのか。
- 樋口副主幹 : 小学校にはパソコン教室があり、1、2年生が使えるようにタブレット、あるいはパソコンが整備されている。中学校にはパソコンはなく、メディアルームという形で存在している。キーボードに関しては、iPad にキーボード付きのものを整備している。
- 田村情報主事 : 主観であるが、キーボード入力は、一週間程度、訓練をすることでブラインドタッチができるようになると思う。
- 委員長 : 令和5年度(2023)年度の事業概要について承認いただけるか。
- 全委員 : 承認
- 委員長 : 以上で、議事は終了とする。(退任)

(司会進行：小山課長代理)

IV情報交換

E 委員 : 来年度、家庭・学校・地域連携研修大会が取りやめになった。外部から講師をお呼びする形の講演会の開催は、かなりの労力を要すると認識している。昨今、PTA は衰退傾向にある。それを回避するためにも、教育センターと共催させていただき、講演形式でなくとも保護者が参加できる研修会を計画していきたいと願う。

F 委員 : 学校研の科学教育研究部は、科学班と連携して今年度活動してきた。科学班には、さまざまな研修を計画していただいたにもかかわらず、参加者数が少ない研修が多かった。今後、学校側に、研修を活用し、自らの指導力をつけられるよう働きかけていきたい。

G 委員 : 保護者から、子どもたちがタブレットを家に持ち帰ってくるとタブレットについて聞かれることがあるが、さっぱり分からない。そこで、保護者から、触ったことのない保護者向けに研修会を開いて欲しいという要望がある。7月に開催予定である。ぜひサポートをお願いしたい。

タブレットは、校長、養護教諭、栄養教諭、事務職員の4人で1台のため、自分は触ったことがない。子どもに聞かれても触ったことがないため答えられない。基本的なことを教えてもらえる研修があるとありがたい。職員のレベル、理解度はすべて異なるため、一つの研修で全てをまかなうことは難しいと考える。

教育センターは、こちらの質問、要望に対し、こと細かに対応してくるので大変助かっている。今後も細かな質問や要望を思うが、よろしくお願いしたい。

H 委員 : 生徒指導提要在改訂され、子どもたちの意見、話し合いの尊重、協働的な学びが叫ばれている。これら学習の基盤となる、学級づくり、人間関係づくり、集団づくりの力が高められるような視点の研修を取り入れていただきたい。

I 委員 : 働き方改革で 19:30 退勤とされている中、研修に出ることで残務が発生し、持ち帰り仕事があるのではないかと。

コミュニティセンターで事業を開催しても、部活等でなかなか子どもたちの集まりがなく悩んでいる。

池田所長 : 教育センターではさまざまな研修講座を準備し、先生方に研鑽を積んで欲しいと思っているが、働き方改革や学校事情から、なかなか参加しにくい場合があると思われる。学校内で職員の状況、学校事情を鑑みながら、研修内容をみて各自が参加すべきか判断し、全職員がまんべんなく参加できるよう調整して欲しい。研修は自己研鑽の場である。持ち帰り業務を減らす

ためにも業務のスリム化に心がけ、今後も、子どもたちのために研修を積んでいって欲しいと願う。

昨年度、この会議で、今日的課題の解決に向けた研修をやって欲しいという要望があり、今年度はLGBTQの講演を実施した。講師からは「自分なりの考え方、自分らしさを出して生きていけることはいいことだ」と大変よいお話をきくことができた。実際、中学生らが悩んでいる実態がある。こういった人権にかかわる研修は、ぜひ今後もやっていきたいと考える。

また、最近、ヤングケアラーの調査を行ったところ、柏崎市内にも該当者がいることが判明した。来年度、ヤングケアラーの研修の実現に向け、講師の先生をご紹介いただけるとありがたい。引き続き、今日の問題解決に向けての講座を充実させていきたいと考える。ご協力をお願いしたい。

J 委員 : 先生方がいろいろなことを考えて研修を行っておられることに感銘を受けた。生きる力の土台をつくる保育園で、保育の質を上げることができるよう、しっかり子どもたちを育成していきたい。

K 委員 : ネットワークが統一されると、教務室にいなくても、どこでもタブレットを持ち歩いて校務ができるようになる。かなりフットワークが軽くなり、さまざまな可能性が広がることが想定され明るい話であると思った。

V 閉会のあいさつ

庭山副委員長 : 教育センターの果たす役割が重要であることが再確認できた。

学校研、中教研の研修も教育センターと共催していただけたこと感謝している。今後も引き続き教職員の力量アップに向けご協力を願いたい。

現在、中学校では部活動の地域移行が進められている。これまでは、生徒の人間力を開花させるという点で部活は大きい意味を持っていたが、今後は、部活動は学校から距離を置くようになる。そうすると、ますます、学校には、授業の充実が求められると考える。従って、今まで以上に教職員は学び続けていく必要がある。それが生徒、保護者への信頼につながり、さらには働き方改革につながっていくと思う。

県中学校教育研究会、大橋会長が「私たちに求められる資質や能力は数多いが、それらは全て『授業力』として集約され、『授業』においてこそ発揮されるべきものであると考えている」とお話をされていた。われわれ教職員は、さらに学び続けていかなければならない。その努力を惜しんではならないと思っている。